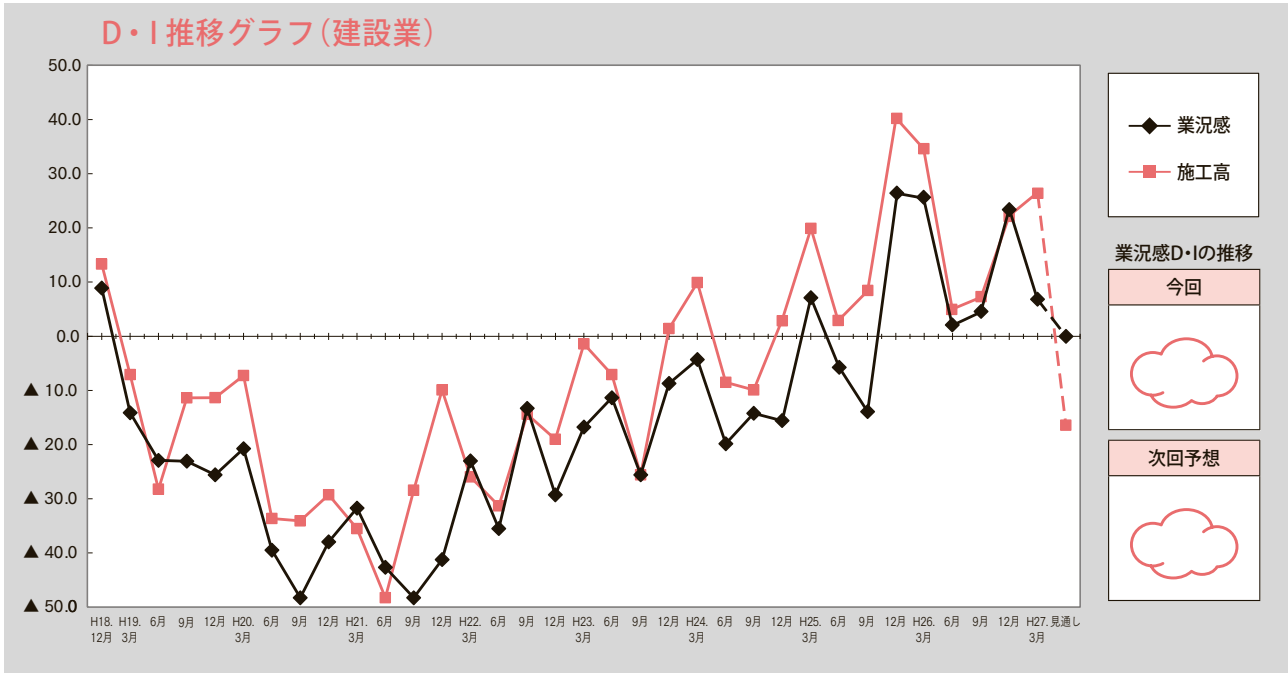


建設業

Construction industry

業況感が大きく悪化



1 今期 (平成27年1 - 3月期)

今期の業況感は、6.9（前期23.6）と、プラス値こそ維持しているものの、前期比で16.7ポイントもの大幅なD・I値のマイナスとなった。施工高、請負価格、材料価格いずれのD・I値もプラスとなっているが、前年同期と比較しても低い水準であり、例年より低調に推移していることがD・I値に表れたものと思われる。人手、設備については不足感がさらに強まっており、資金繰りD・Iが悪化する中で、新たな人材確保・設備導入が難しい側面が伺える。

2 来期の予想 (平成27年4 - 6月期)

来期の業況感は0.0、今期から6.9ポイント悪化する見込みとなっており、公共工事等の一巡などの要因から、今期からさらに悪化が懸念されている。特に施工高は今期の26.4から一転して▲16.7と実に43.1ポイントもの悪化予想となっている。そのほかの項目においても10ポイント超の悪化となっている。

DI値の推移 (過去1年と3ヶ月後の予想)

	H26. 3月期	H26. 6月期	H26. 9月期	H26. 12月期	H27. 3月期	来期見込み
業況感	25.7	2.7	4.3	23.6	6.9	0.0
施工高	34.7	5.5	7.1	22.2	26.4	▲16.7
収益	16.7	▲4.1	▲4.3	0.0	12.5	▲8.3
請負価格	22.2	▲2.7	15.7	2.8	6.9	▲4.2
材料価格	▲45.8	▲42.5	▲44.3	▲33.3	▲31.9	▲20.8
在庫	4.2	▲9.5	▲2.2	11.7	▲7.0	0.0
資金繰り	▲9.7	▲19.2	▲21.4	▲9.7	▲16.7	▲5.6
人手	25.4	8.2	15.9	25.4	15.3	15.3
設備状況	16.7	9.6	10.0	5.6	4.2	2.8

業況調査メモ

鹿児島県内の平成26年度の住宅着工戸数は昨年12月までの9カ月間で7690戸。前年同期(8991戸)に比べて1301戸(14.5%)の減少となっている。最近の動きを見ると、17年度の1万3521戸から減少傾向をたどり、21年度は8241戸で底を打ち、22年度8941戸、23年度8919戸、24年度1万48戸と上昇傾向となり、25年度は1万1281戸まで回復した。しかし、26年度は4月から消費税が5%から8%に上がったことを受けて5月以外すべての月で前年を下回っている。8%から10%への引き上げは今年10月の予定が29年4月に延期されたが、住宅メーカーや関連業界の対応策が急がれる。